情勢

# 平成17年度第１回農協信用事業動向調査結果

## はじめに

農協信用事業動向調査（以下「動向調査」という）は，全国の資金観測農協の協力を得て，年２回実施しているアンケート調査である。

このほど，平成17年度第１回調査結果（６月実施）のとりまとめを行ったので，その概要を紹介する。今回の調査では，公金貯金の動向，自己居住用住宅資金の動向，信用事業と共済事業の兼営等についてとりあげた。

## １　対象農協の概要

動向調査の対象となった農協は，全国の信用事業を営む農協から地域別組合数等を勘案して選ばれた385農協（05年６月現在）である。今回の調査では，そのうちの347農協（集計農協）から回答が得られ，集計率は90.1%であった。集計農協の１組合当たり平均の貯金残高と貸出金残高は，ともに全農協平均の1.5倍となっており，集計農協にはやや規模の大きな農協が多い（第１表）。そのため，集計農協が全農協に占める割合は，農協数では38.8%であるが，貯金残高では58.0%と半分以上を占めている。

また，貯金残高と貸出金残高の伸び率をみると，全農協の04年９月末と05年３月末の前年比伸び率は，貯金が2.4%，2.2%，貸出金が△0.0%，△0.9%であるのに対し，集計農協では貯金が2.7%，2.3%，貸出金が0.1%，△1.2%であった。水準に多少の差はあるが，伸び率の動きは同様の傾向を示しており，おおまかな資金動向をみる際の代表性はあると考えられる。

## ２　公金貯金の動向

公金貯金は04年度に入り下げ止まりの傾向がみられたが，04年度末から大きく減少している。そこで，公金貯金の動向と増減要因についてきいた。

05年３月末における集計農協全体の公金貯金の伸び率は

**第1表　集計農協と全農協との比較**
**── 2005年3月末 ──**

（単位　百万円，%）

| | 1農協当たり残高 | | (A)/(B) | 年度間増加率 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 04年9月末 | | 05年3月末 | |
| | 集計農協（A） | 全農協（B） | | 集計農協 | 全農協 | 集計農協 | 全農協 |
| 貯金 | 133,292 | 86,781 | 1.5 | 2.7 | 2.4 | 2.3 | 2.2 |
| 貸出金 | 35,915 | 23,797 | 1.5 | 0.1 | △0.0 | △1.2 | △0.9 |
| 貯貸率 | 26.9 | 27.4 | | | | | |

**第2表　公金貯金の伸び率, 公金比率**

（単位　%）

| | | 回　答<br>農協数 | 前年比<br>伸び率 | 公金比率 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 05年<br>3月末 | 04.3 | 05.3 |
| 全　体 | | 319 | △6.8 | 3.7 | 3.3 |
| 地帯 | 特定市 | 41 | 7.0 | 2.4 | 2.4 |
| | 中核都市 | 44 | △9.8 | 3.0 | 2.7 |
| | 都市的農村 | 149 | △10.0 | 4.4 | 3.9 |
| | 農村 | 63 | △9.8 | 6.1 | 5.4 |
| | 過疎地域 | 22 | △12.1 | 3.2 | 2.7 |

△6.8%であり，貯金に占める公金貯金の割合（以下「公金比率」という）も04年３月末の3.7%から3.3%へと低下した（第２表）。地帯別にみると，特定市のみ公金貯金は増加しているが，公金比率が比較的高いその他の地帯では大きく減少し，公金比率も低下している。（注１）

増減要因（自由記入）として，市町村合併をあげる農協が最も多い。特に，市町村合併を減少要因としている農協では，それ以外の農協に比べて公金比率も大きく低下している。合併に伴い，市町村が旧市町村の基金を取り崩して負債を返済したり，資金の整理のために指定金融機関へ公金を集中させたこと等によるとみられる。

また，合併に伴い，農協を指定金融機関にしている市町村が廃止された，もしくは減少したとする農協では公金比率が大きく低下している。農協は比較的規模の小さい市町村の指定金融機関であることが多い。規模の大きな市町村との合併に伴う旧市町村からの指定の取消しが公金の流出につながっているとみられる。一方で，合併した新市町村から指定を受けたと回答した農協では公金比率が上昇していた。

なお，ペイオフ本格実施に伴う資金移動が注目されていたが，全額保護される決済用貯金が導入されていることもあり，ペイオフを契機とする公金の減少は前回ほど大きくなかったようである。一部には，特定市を中心に，市町村がペイオフ対策として預貯金を分散したため他の金融機関から農協へ公金が流入したと回答する農協もみられた。

**（注１）** 地帯区分は，農中総研独自の区分。特定市は「特定市街化区域農地」を有する市，過疎地域は「過疎地域活性化特別措置法の適用を受ける市町村」。上記に該当する市町村を除き，中核都市は県庁所在地または人口が20万人以上，都市的農村は人口３～20万人，農村は３万人未満。区分は市町村単位だが，農協管内に複数の市町村を含む場合はより大きな経済規模に対応する区分を採用する（特定市，中核都市，都市的農村，農村，過疎地域の順に優先）。

## ３　貸出金用途別残高の動向

自己居住用住宅資金の動向について詳しくみる前に，貸出金全体の概況をみておきたい。

集計農協全体の貸出金の伸び率は，04年９月末に0.1%とわずかながら前年比増加したものの，05年３月末には△1.2%と再び減少に転じた。残高が減少している農協の割合をみても，04年９月末の47.6%から05年３月末の53.0%へと上昇している。

用途別に残高構成比をみると，賃貸住宅等建設資金が30.0%，自己居住用住宅資金が22.8%と住宅関連の資金が貸出金の過半を占めている（第３表）。

**第3表　用途別貸出金残高の前年比伸び率**

（単位　%）

| | 残高構成比 | 前年比伸び率 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 05年3月末 | 01.3 | 02.3 | 03.3 | 04.3 | 05.3 |
| 貸出金合計 | 100.0 | 0.4 | △0.7 | △0.6 | 0.6 | △1.2 |
| 県市町村・公社公団 | 11.3 | △4.8 | △1.8 | 6.1 | 2.0 | 1.8 |
| 農業資金 | 6.9 | △2.8 | △5.2 | △9.9 | △6.9 | △4.8 |
| 生活資金 | 13.3 | △3.7 | △5.7 | △0.3 | △1.6 | △6.1 |
| 自己居住用住宅資金 | 22.8 | 7.3 | 2.1 | 2.3 | 8.5 | 7.3 |
| 賃貸住宅等建設資金 | 30.0 | 1.3 | 5.3 | 3.7 | 3.2 | △0.1 |
| 農外事業資金 | 12.5 | 1.8 | △1.9 | △8.1 | △6.1 | △8.7 |
| 負債整理資金 | 1.9 | △3.8 | △7.7 | △6.7 | △16.0 | △10.9 |
| 農林公庫資金 | 1.3 | △5.1 | △12.4 | △7.9 | △7.4 | △10.1 |

（注）1　回答農協数は318。
　　2　前年比伸び率は各年度第1回調査結果による。

伸び率をみると，05年３月末に前年比増加となっているのは自己居住用住宅資金と県市町村・公社公団のみとなった。賃貸住宅等建設資金についてはこれまで残高の伸長が続いており，自己居住用住宅資金とともに貸出金を下支えしてきたが，05年３月末には残高の大きい都市部を中心に減少した農協が増加し，全体でも減少に転じた。また，生活資金，農業資金，農外事業資金及び農林公庫資金は減少が続いている。

## 4　自己居住用住宅資金の動向

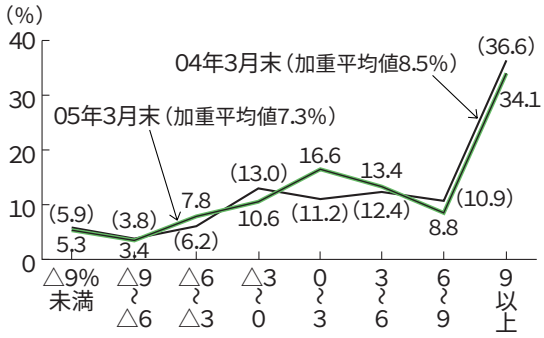
05年３月末における自己居住用住宅資金の伸び率は7.3%となった。05年３月末の個別農協の伸び率の分布を04年３月末と比較すると，残高が増加した農協の割合は上昇しているが，６%以上の比較的伸び率の高い農協の割合がやや低下した（第１図）。１組合当たり平均の年度中の新規融資件数をみると03年度の101件から04年度の91件に減少している。

つまり，04年度では多くの農協が残高を伸長もしくは維持させたものの，03年度にみられた「あんしん計画」の導入効果が薄れて伸び率が大きく上昇した農協が減少したため，全体としては伸び率がやや低下したと考えられる。

近年，農協系統では自己居住用住宅資金の伸長にむけて住宅関連業者への営業活動（以下「業者営業」という）の強化を図っており，６割を超える農協で業者営業を行っている。具体的な取組みの内容としては，定期的な訪問もしくは業者向けの説明会を行っている農協が38.0%，不定期な訪問のみ行っている農協が23.4%であった。（注２）また，定期的な訪問や業者向けの説明会等，より積極的な取組みをしている農協ほど伸び率が高くなるという傾向がみられた。

**（注２）**業者訪問については，２か月に１回以上業者を訪問しているケースを「定期的な訪問」，２か月に１回未満のケースを「不定期な訪問」とした。

**第1図　自己居住用住宅資金の伸び率分布**




（注）1　回答農協数は320。
　　2　（　）内数値は04年3月末の伸び率。

## 5　信用事業と共済事業の兼営

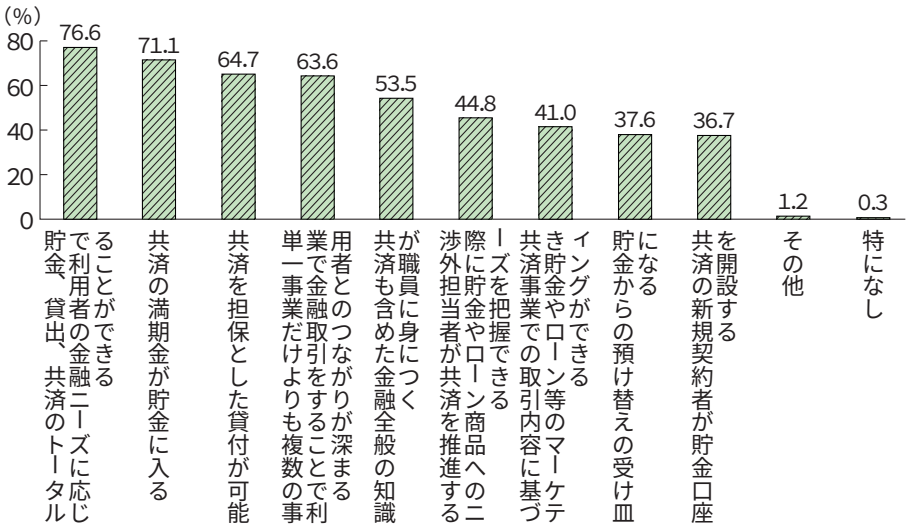
農協事業の特徴のひとつに信用事業と共済事業を兼営していることがある。ここでは，信用と共済の渉外をどのような体制で行っているのか，また，信用事業の観点から兼営のメリット・デメリットをどのように考えているのかについてきいた（複数回答可能）。

渉外担当者の配置としては，信用，共済のそれぞれに専任渉外を置く農協が33.8%と最も多く，次いですべての渉外担当者が複合渉外である農協が31.5%を占めており，この２つが代表的であることが分かった。また，担当事業別の渉外担当者の構成比には地帯による違いがみられる。特定市では全渉外担当者のうち複合渉外が８割を超えている。一方，都市的農村，農村及び過疎地域では共済専任渉外の割合が約４割と最も高く，ついで複合渉外が３割強となっている。

信用事業にとっての共済事業を兼営するメリットとしては，「貯金，貸出，共済のトータルで利用者の金融ニーズに応じることができる」「共済の満期金が貯金に入る」が７割，「共済を担保とした貸付が可能」「単一の事業だけよりも複数の事業で金融取引をすることで利用者とのつながりが深まる」が６割を超えた（第２図）。また，共済事業にとっての信用事業を兼営するメリットとしては「農協の貯金口座から掛け金を集金できる」（80.1%），「住宅ローンの契約が建更，火災共済，団信の販売につながる」（78.0%）が高かった。

しかし，信用事業の観点からは約半数の農協が「共済の推進に人員が割かれ，信用事業の推進に手が回らない」というデメリットもあると回答している。特に，信用，共済のそれぞれに専任担当者を置かず，すべての渉外担当者が複合渉外という農協での選択割合は64.8%と比較的高かった。

**第２図　信用事業にとっての共済事業兼営のメリット**




（注）　回答農協数は346。

## まとめ

最後に，今回の調査によって明らかになった点と，それが示唆するところについてまとめてみたい。

農協貯金は個人貯金の増勢により安定して推移しているが，公金貯金については農村部における市町村合併に伴う資金移動を主因に減少している。

06年３月末までに合併する市町村は合併特例債の発行等の財政措置が受けられることから，市町村合併は04年度と05年度に集中している。そのため，05年度中も市町村合併に伴う公金貯金の変動が続くとみられる。

農協貸出金は，これまで自己居住用住宅資金とともに農協貸出金を下支えしてきた賃貸住宅等建設資金が前年比減少に転じたため，全体としても再び減少に転じた。

自己居住用住宅資金は７割以上の農協で増加しているが，特に定期的な業者訪問や説明会に取り組んでいる農協で高い伸びとなっていた。残高の増減には他の金融機関との競合状況や管内の潜在的な資金需要も影響してこようが，住宅資金の伸長に向けた積極的な取組みが奏功していることを示唆するものといえよう。また，共済事業へのメリットとして「住宅ローンの契約が建更，火災共済，団信の販売につながる」を選択した農協が８割近くに達している。貸出金残高伸長への寄与のみではなく，自己居住用住宅資金の推進に伴う波及効果も他の金融機関以上に大きいと考えられる。

**（研究員　小針美和・**こばりみわ**）**


**発刊のお知らせ**

**農林漁業金融統計2005**　Ａ4判，194頁　頒価　2,000円（税込）

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか，農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。
なお，CD－ROM版をご希望の方には，有料で提供。

**〈頒布取扱方法〉**
編　　集…株式会社農林中金総合研究所
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3　TEL 03(3243)7318
FAX 03(3270)2658
発　　行…農林中央金庫
〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2
頒布取扱…株式会社えいらく営業第一部
〒101-0021 東京都千代田区外神田1-16-8　TEL 03(5295)7580
FAX 03(5295)1916

**〈発行〉** 2005年12月